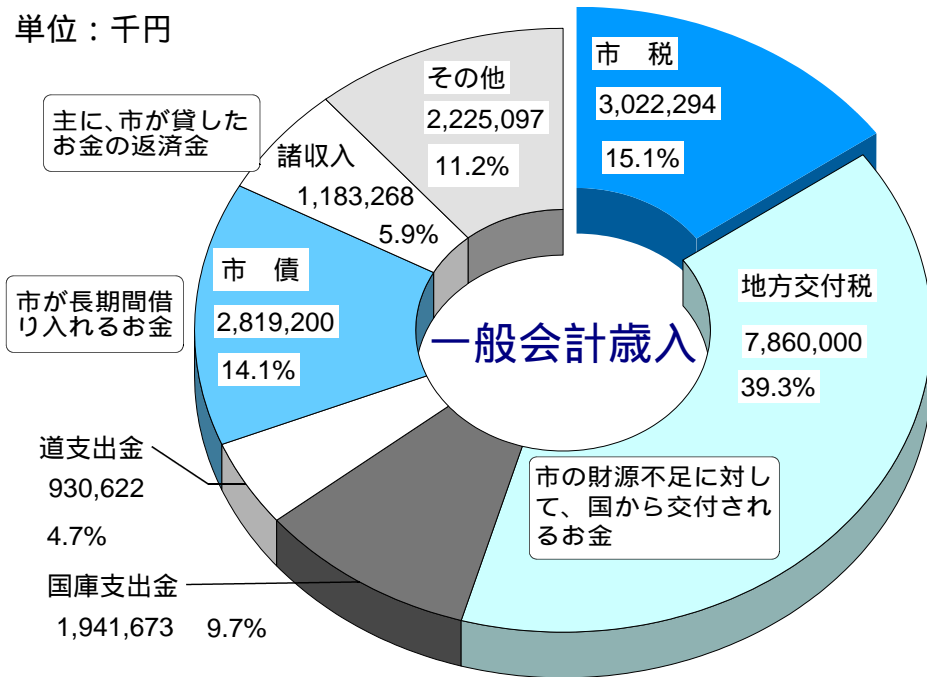




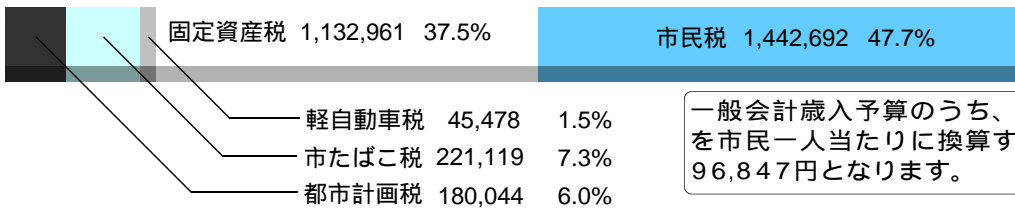
目標とする将来像の  
実現に努めてまいります

# 199億8,215万4千円

単位：千円



## 一般会計歳入と市税の内訳 (単位：千円)



一般会計歳入予算のうち、市税を市民一人あたりに換算すると96,847円となります。

## 各会計予算総括表

区分	予算額
一般会計	199億8,215万4千円
特別会計	
国民健康保険【保険事業】	31億8,337万8千円
国民健康保険【直診】	1億2,757万5千円
老人保健事業	1,328万2千円
介護保険【保険事業】	18億2,311万8千円
介護保険【サビ事業・名寄】	6億8,792万8千円
介護保険【サビ事業・風連】	4億5,619万3千円
下水道事業	17億1,323万4千円
個別排水処理施設整備事業	7,920万4千円
簡易水道事業	4,112万3千円
公設地方卸売市場	3,663万円
食肉センター事業	405万8千円
後期高齢者医療	2億7,794万6千円
小計	84億4,366万9千円
一般会計 + 特別会計	284億2,582万3千円
企業会計	
病院事業会計	105億9,848万4千円
水道事業会計	9億3,668万5千円
総計	399億6,099万2千円
風連特例区予算	6,152万5千円

名寄市の平成21年度各会計予算は、地方公共団体の財政健全化法に基づく財政の健全化、行財政改革の着実な推進を念頭に、総合計画の具現化を最優先に編成いたしました。財政調整的な財政調整基金もほぼ底をつき、基金に依存した財政運営も限界にきていることから、昨年、行財政改革推進実施本部を立ち上げ、既得権や既成概念にとらわれず、あらゆる事業の見直しを進めています。平成21年度も引き続き、スピード感を持って行財政改革に取り組むことで財源確保を図り、受益と負担のバランスを調整しながら、将来の世代に負の遺産を残すことがないよう、市民の皆さんと協働のまちづくりを進めてまいりますと考えています。

新年度予算の概要と主な事業をお知らせします。

市民一人当たりの歳出額

640,310円

一般会計歳出予算を市民一人あたりに換算すると、64万310円(平成21年1月末日現在の住民基本台帳人口3万1,207人による)になります。

目的別にすると主なものは次のとおり。


教育費 117,767円



民生費 113,810円



土木費 74,180円




衛生費 73,394円




農林業費 25,751円



商工費 25,157円



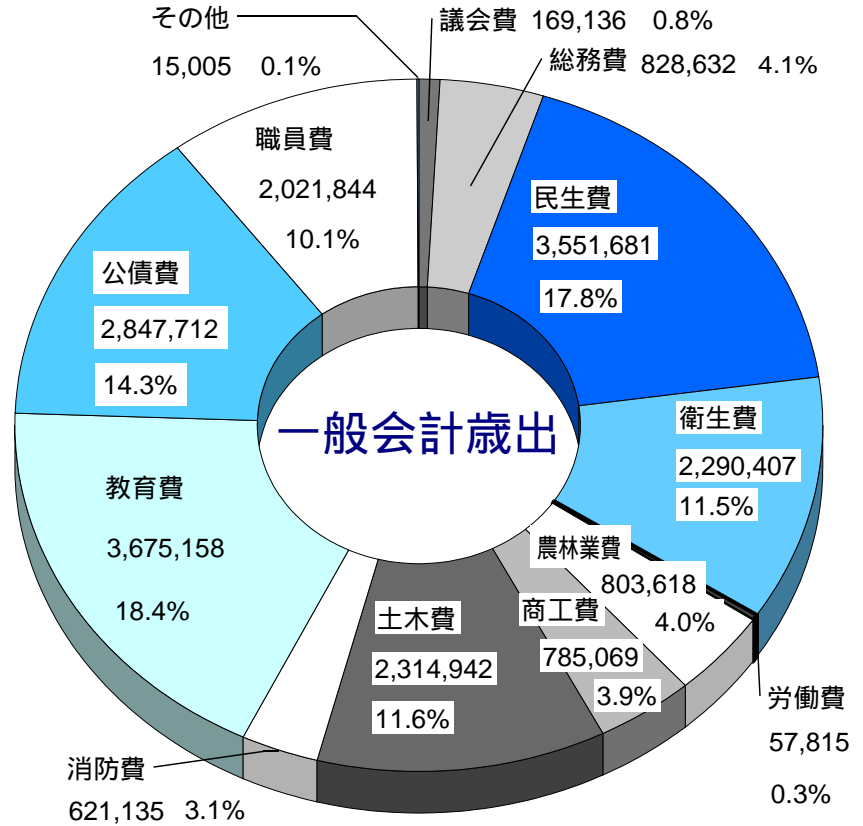
公債費 91,252円



公債費とは、市の借入金返済のために使われるお金で、一般会計歳出予算全体の14.3%を占めています。

# 一般会計予算総額

単位：千円



## 一般会計目的別歳出 (単位：千円)

項目	金額 (千円)	割合 (%)
普通建設事業費	1,480,924	7.5%
公債費	2,634,212	13.3%
人員費	3,776,671	19.1%
物件費	2,034,993	10.3%
補助費等	2,954,649	14.9%
緑出金	1,650,745	8.4%
その他	1,578,924	8.0%

純計控除215,406千円：借換債とごみ処理手数料について歳入歳出の重複分を控除しています。

## 一般会計性質別歳出 (単位：千円)

### 一般会計とは

市の財政は一般会計、特別会計、企業会計からなっており、土木費や教育費など行政運営の基本となる会計のことをいいます。

### 特別会計とは

特定の事業やサービスを提供するために、利用者からの保険料や使用料などを財源として事業を運営するために設けられた会計のことをいいます。

### 企業会計とは

自ら事業を行い、その事業で得た財源で運営する、民間企業と同様の経理をする会計のことをいいます。

# 平成21年度市政執行方針と予算 市政推進の基本的な考え方



新しい名寄市が誕生してから4年目となります。市民の融和を基本に、100年有余の歴史に培われたそれぞれの地域と人の力を結集して、「住んで良かったと思えるまち」を実感していただけるまちづくりを積極的に進めてまいりました。しかし、国の構造改革が進展する中で、財政破綻に象徴されるように、多くの地方自治体が疲弊に苦しみ、地域間格差の拡大が顕在化してきました。さらに、昨年のアメリカ発の世界的な金融危機は、100年に1度の緊急事態と言われ、自動車・家電など輸出産業を中心に大きな衝撃を与え、雇用の崩壊、消費の急激な縮小など、わが国の経済を根底から揺るがし、今後数年間、本市の厳しい行財政運営にも拍車がかかるものと考えています。

こうした状況だからこそ、合併による行財政へのさまざまなメリットを最大限に活用し、総合計画に掲げる施策、事業を着実に実行することで、目標とする将来像の実現に努めてまいります。また、施策の推進にあたっては、「市民と行政との協働のまちづくり」を基本とし、課題の解決を先送りせず、しっかりと将来を見据えて、全力で取り組んでまいりますので、一層のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

## 市民と行政との協働

ここに、市政推進の基本的な考え方を申し上げます。

一点目は、「市民と行政との協働」についてです。

自立した活力あるまちづくりを進めるためには、市民がまちづくりの主役であることを自覚し、参加することが大切です。そのためには、まちづくりに必要な情報の提供、地域における支え合いと市民が参加できる仕組みが必要であり、(仮称)「自治基本条例」の制定と小学校区を区域とする地域連絡協議会との連携および支援に取り組んでまいります。

## 行財政改革の推進

二点目は、「行財政改革の推進」についてです。

市税など収入が減少し続ける中で、総合計画を着実に実施するため、行財政改革の

強化と組織・機構のスリム化、事務・事業の一元化を推進してまいります。また、名寄・風連両地区の類似する公共施設の統廃合および老朽化に伴う改修計画の具体的な検討を行います。さらに、職員の資質向上は重要な課題であり、庁内講師による新人職員研修の実施など、研修の充実に努めてまいります。

## 活力をもたらす産業の振興

三点目は、「活力をもたらす産業の振興」についてです。

地域経済の活性化と雇用確保を図るためには、基幹産業の農業や製造業等が元気に展開し、観光振興による交流人口拡大が重要です。産学官の連携を強化し、食の安全、地産地消、農畜産物のブランド化、まちなかの賑わいづくりに取り組んでまいります。

## 心豊かな 人と文化を育むまちづくり

市の教育活動は新しい名寄市が誕生して以来、年々充実が図られてまいりました。新年度も引き続き「知性と感性をみがき、こころ豊かな人と薫り高い文化を育み、希望に輝くまちづくり」を目指して、市民の期待と信頼に応える教育行政の推進に努めてまいります。

国では、昨年3月に小中学校の新しい学習指導要領を告示いたしました。これに基づき新年度からは教育課程編成の手引きの作成に着手するとともに、本格実施に向けての移行措置に取り組むこととなります。

また、学校教育法並びに地方教育行政の組織および運営に関する法律が一部改定されたことに伴い、学校は教育活動その他の学校運営の状況について学校評価を行い、その評価結果に基づいて改善のための必要な措置を講ずることが義務づけられるとともに、教育委員会の諸活動に係る点検評価に取り組むこととなります。

これらを踏まえ、名寄市におきましても、その適切な対応に努め、今後の国の動向も見極めてまいりたいと考えております。

平成21年度における全国学力・学習状況調査の実施にあたりましては、名寄市も引き続き参加し、子どもたちの学力・学習状況の更なる把握とその対応に努めてまいります。

併せて、昨年度より実施されました全国体力・運動能力、運動習慣等調査にも参加し、子どもたちの体力や運動習慣の実態を把握するとともに、今後の体力向上の資料として活用してまいりたいと考えております。



国の平成21年度予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」等に基づき、財政健全化に向けた基本的方向性を維持しながら、一方では、世界の経済金融情勢の急激な変化を受け、歳入環境が急速に悪化している状況を念頭に、国民生活と日本経済を守ることを最優先に編成されました。

一方、地方財政対策については、「基本方針2006」等に沿った国の歳出予算に合わせて、給与関係経費や地方単独事業が抑制されたものの、厳しい財政運営を強いられている地方の切実な声を踏まえ、生活防衛のための緊急対策に基づき、地方交付税の増額などが盛り込まれ、総額は82兆5557億円と、前年度に比べて1パーセントの減となりました。

このうち、地方交付税は15兆8202億円で、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は20兆9688億円となり、前年度比15・0パーセントの大幅な伸び率となりました。また、地方交付税の中に、歳出の特別枠として、昨年の「地方再生対策費」に加え、新たに、「地域雇用創出推進費」が創設されるなど、地方の厳しい財政事情に一定の配慮がなされました。

名寄市の平成21年度各会計予算は、地方公共団体の財政健全化法に基づく財政の健全化、行財政改革の着実な推進を念頭に、総合計画の具現化を最優先に編成いたしました。

新規事業では、東小学校屋内運動場実施設計、認定こども園運営支援事業、南2丁目通踏切拡幅改良事業、市街地再開発事業

における地域交流センター取得事業などを。また、継続事業では、市立天文台整備事業、北斗・新北斗団地建替事業、住宅リフォーム促進助成事業など、ハード・ソフトの両面から多くの事業を盛り込み、地域経済や雇用にも配慮いたしました。

一般会計の予算案は1999億8215万4千円で、前年度比8・1パーセント、14億9796万1千円の増額となりました。9つの特別会計予算案は、前年度比3・7パーセント減の84億4366万9千円。企業会計予算案は、前年度比12・3パーセント増の115億3516万9千円。全会計の総額では、前年度比6・5パーセント増の399億6099万2千円となりました。

また、風連特別区会計の予算案は、前年度比13・1パーセント減の6152万5千円となりました。

財源調整的な財政調整基金もほぼ底をつき、基金に依存した財政運営も限界にきていることから、昨年、行財政改革推進実施本部を立ち上げ、既得権や既成概念にとらわれず、あらゆる事業の見直しを進めています。

平成21年度も引き続き、スピード感を持って行財政改革に取り組みことで財源確保を図り、受益と負担のバランスを調整しながら、将来の世代に負の遺産を残すことがないよう、市民の皆さんと協働のまちづくりを進めてまいりたいと考えています。

北海道教育委員会では、「自立」と「共生」を北海道教育の基本理念として定め、平成20年度より新長期総合計画がスタートいたしました。また、教職員の意欲と資質の向上を目指して「学校職員評価制度」が新たに導入されました。これら諸施策についても道の今後の動きをしっかりと把握し適切な対応に努めてまいります。

名寄市におきましては、平成20年度全国学力・学習状況調査に基づいた名寄市における指導改善プランが策定され、去る12月に名寄市教育研究所から報告を受けたところであります。

今回は各学校における学習活動のあり方と併せて、家庭での学習環境に視点をあてた5つの提言、23の方策が示されており、新年度における教育活動推進の指針としてまいりたいと考えております。

また、平成20年度に発足いたしました名寄市小中学校生徒指導連絡協議会では、全国的に生徒指導上の問題が多発している中、名寄市における事故の未然防止に係る様々な取り組みについて議論を深めているところでありますが、生徒指導に係わりましては今年度も引き続き重点施策の一つとして取り組んでまいります。

併せて、昨年度設置いたしました「名寄市学校支援地域本部事業」につきましても地域の教育力向上と青少年の健全育成を図り、地域住民・各種団体等が連携して学校を支援する体制を整えるために新年度は新たな対象中学校区を加えるなど、その一層の充実を図ってまいりたいと考えております。